

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模5人以上

12月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比 0.6%減少の 707,179円となった。

主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 7.6%減少、情報通信業 9.1%増加、卸売業、小売業 11.1%増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 0.6%増加の 329,080円となった。また、所定内給与は、同 1.0%増加の 307,584円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 0.8%減少、情報通信業 3.9%増加、卸売業、小売業 5.9%増加となった。

実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比 1.0%減少となった。

(図1、表1、統計表第15表)

(2) 事業所規模30人以上

12月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比 0.4%増加の 831,106円となった。

主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 6.9%減少、情報通信業 8.7%増加、卸売業、小売業 15.9%増加となった。

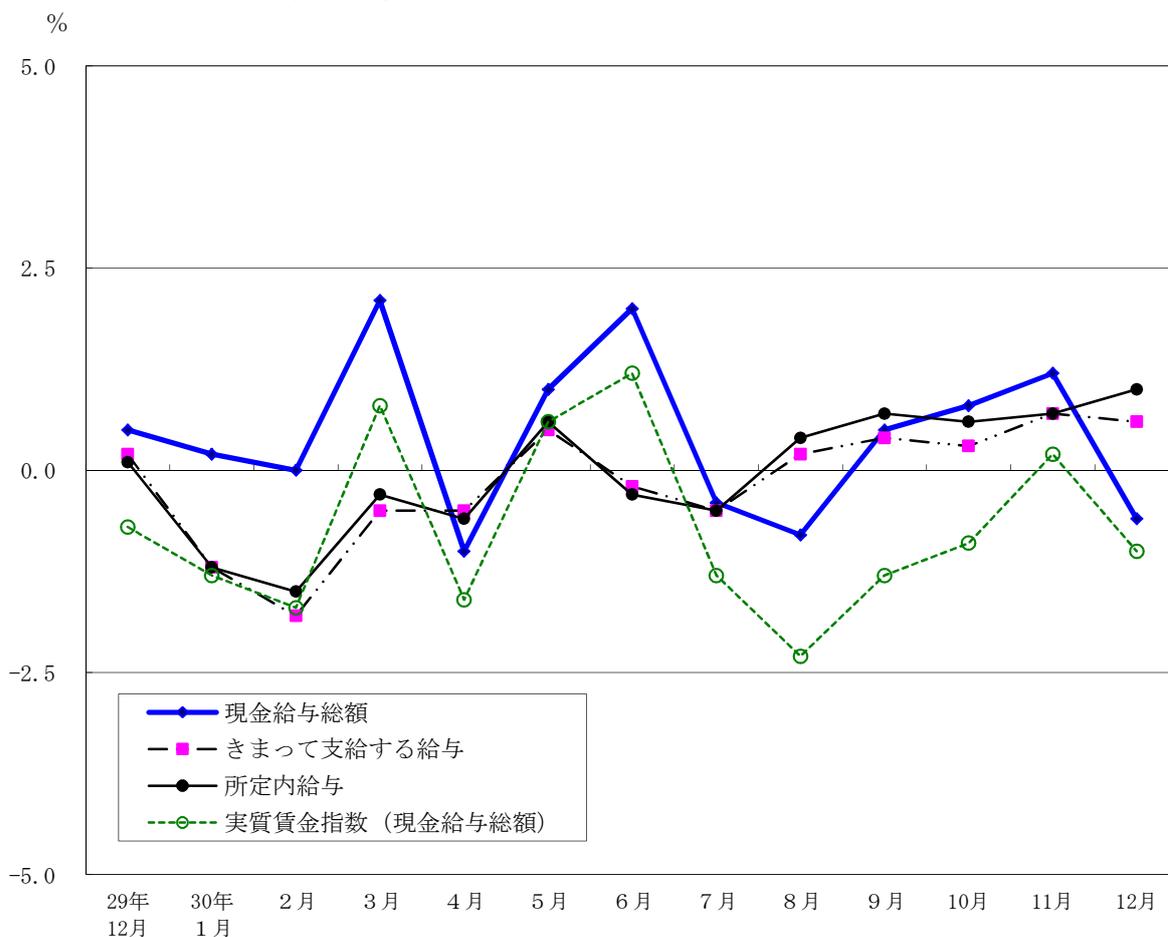
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 2.0%増加の 363,864円となった。また、所定内給与は、同 2.2%増加の 337,887円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 0.1%増加、情報通信業 4.0%増加、卸売業、小売業 7.9%増加となった。

実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月と同水準となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) —調査産業計、5人以上—



平成30年12月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

規模	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年 同月比		前年 同月比	所定内 与	前年 同月比	所定外 与		
5 人 以 上	調 査 産 業 計	707,179	-0.6	329,080	0.6	307,584	1.0	21,496	378,099
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,646,715	—	582,294	—	553,297	—	28,997	1,064,421
	建 設 業	962,971	5.0	399,343	0.8	358,722	1.9	40,621	563,628
	製 造 業	961,955	-7.6	392,398	-0.8	365,431	-0.8	26,967	569,557
	電気・ガス・熱供給・水道業	792,824	-13.6	491,517	17.4	431,492	16.9	60,025	301,307
	情 報 通 信 業	925,553	9.1	414,433	3.9	384,223	5.3	30,210	511,120
	運 輸 業 ， 郵 便 業	771,026	-6.5	374,517	-3.3	328,844	-2.6	45,673	396,509
	卸 売 業 ， 小 売 業	788,301	11.1	336,760	5.9	321,119	5.8	15,641	451,541
	金 融 業 ， 保 険 業	1,069,814	5.8	479,678	-1.5	449,453	-0.8	30,225	590,136
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	781,849	-13.0	349,801	-0.7	328,158	0.2	21,643	432,048
	学術研究，専門・技術サービス業	922,094	-3.8	434,824	5.1	408,843	4.9	25,981	487,270
	宿泊業，飲食サービス業	175,102	-3.4	132,628	-3.8	124,742	-3.4	7,886	42,474
	生活関連サービス業，娯楽業	330,559	-2.9	216,276	4.6	203,967	5.1	12,309	114,283
	教 育 ， 学 習 支 援 業	795,753	-0.9	308,060	1.1	298,423	0.9	9,637	487,693
	医 療 ， 福 祉	475,003	-7.8	265,829	-1.5	249,323	-2.9	16,506	209,174
複 合 サ ー ビ ス 事 業	979,873	3.1	367,492	9.8	333,015	4.9	34,477	612,381	
サービス業（他に分類されないもの）	459,302	-2.2	270,790	1.0	254,262	2.0	16,528	188,512	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	831,106	0.4	363,864	2.0	337,887	2.2	25,977	467,242
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,646,715	—	582,294	—	553,297	—	28,997	1,064,421
	建 設 業	1,103,733	0.2	407,543	-2.0	355,793	-2.0	51,750	696,190
	製 造 業	1,115,705	-6.9	417,567	0.1	386,870	0.1	30,697	698,138
	電気・ガス・熱供給・水道業	792,755	-18.6	503,099	16.8	437,688	15.7	65,411	289,656
	情 報 通 信 業	982,567	8.7	424,974	4.0	392,053	5.5	32,921	557,593
	運 輸 業 ， 郵 便 業	790,014	-10.9	379,841	-5.9	330,992	-5.9	48,849	410,173
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,008,346	15.9	383,794	7.9	364,731	7.8	19,063	624,552
	金 融 業 ， 保 険 業	1,113,840	8.6	507,175	3.3	474,858	4.4	32,317	606,665
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	921,685	-9.0	373,889	-1.0	349,202	-1.4	24,687	547,796
	学術研究，専門・技術サービス業	990,073	-3.9	453,555	5.8	423,697	5.4	29,858	536,518
	宿泊業，飲食サービス業	251,337	1.8	169,915	7.4	160,034	6.6	9,881	81,422
	生活関連サービス業，娯楽業	400,012	6.0	230,446	9.6	215,342	10.5	15,104	169,566
	教 育 ， 学 習 支 援 業	897,903	-0.3	339,172	3.0	328,285	2.9	10,887	558,731
	医 療 ， 福 祉	551,294	-3.4	297,327	3.6	275,396	1.1	21,931	253,967
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,010,862	-9.8	386,929	9.8	342,662	3.8	44,267	623,933	
サービス業（他に分類されないもの）	451,054	-2.1	266,463	1.8	249,085	2.7	17,378	184,591	

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

12月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比3.1%減少の138.3時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比3.0%減少の127.5時間、所定外労働時間数は、同5.3%減少の10.8時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業13.6時間（前年同月比9.7%増加）、情報通信業13.7時間（同16.9%減少）、卸売業、小売業8.5時間（同1.2%減少）となった。

（図2-1、図2-2、表2）

(2) 事業所規模30人以上

12月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比1.6%減少の143.6時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比1.7%減少の131.3時間、所定外労働時間数は、同1.6%減少の12.3時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業14.9時間（前年同月比9.5%増加）、情報通信業14.6時間（同16.6%減少）、卸売業、小売業9.4時間（前年同月と同水準）となった。

（表2）

図2-1 労働時間の推移（前年同月比） — 調査産業計、5人以上 —

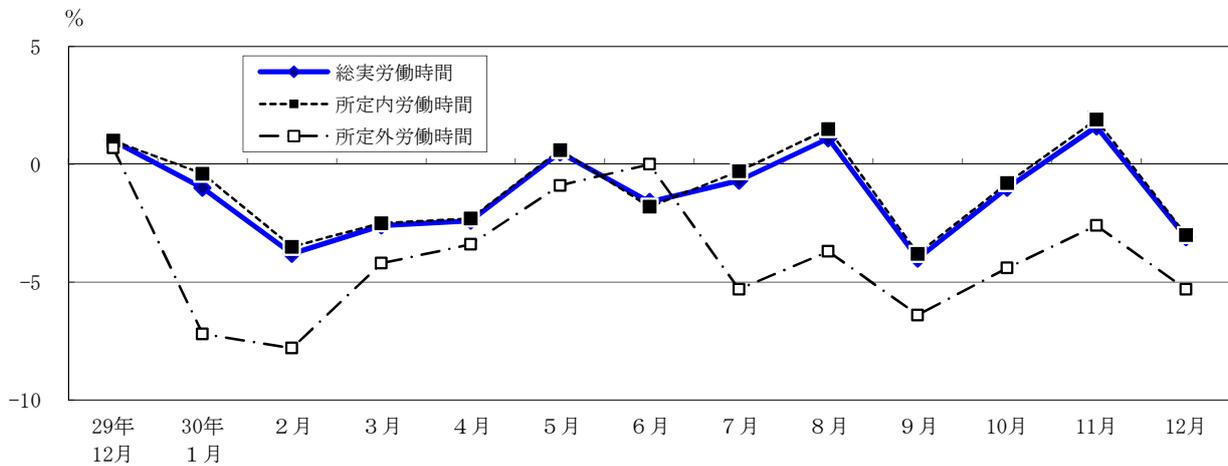
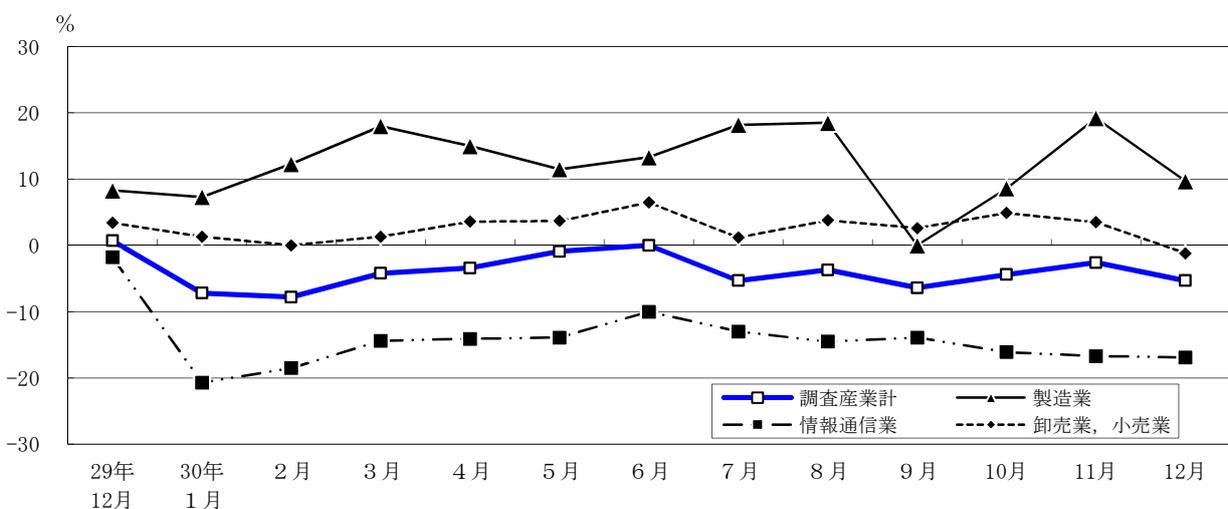


図2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比） — 調査産業計及び主な産業、5人以上 —



平成30年12月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実 労働 時間 数		所 定 内 労働 時間 数		所 定 外 労働 時間 数	
				前 年 同 月 比		前 年 同 月 比		前 年 同 月 比
5 人 以 上	調 査 産 業 計	17.6	138.3	-3.1	127.5	-3.0	10.8	-5.3
	鉱業，採石業，砂利採取業	17.4	143.7	-	126.1	-	17.6	-
	建 設 業	20.3	172.2	-3.4	151.9	-4.0	20.3	1.5
	製 造 業	18.9	158.9	-0.6	145.3	-1.4	13.6	9.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	17.6	146.0	-3.9	131.9	-7.1	14.1	42.4
	情 報 通 信 業	18.4	153.2	-4.7	139.5	-3.2	13.7	-16.9
	運 輸 業 ， 郵 便 業	19.0	158.1	-4.1	139.7	-4.5	18.4	-0.5
	卸 売 業 ， 小 売 業	17.8	138.5	-2.7	130.0	-2.8	8.5	-1.2
	金 融 業 ， 保 険 業	17.9	145.6	-5.1	130.9	-3.9	14.7	-14.0
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18.2	147.4	-4.0	134.6	-3.2	12.8	-12.9
	学術研究，専門・技術サービス業	17.9	148.0	-2.4	134.1	-2.8	13.9	0.8
	宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 業	14.2	97.1	-5.4	90.1	-5.3	7.0	-6.7
	生活関連サービス業，娯楽業	16.6	124.4	-3.4	116.7	-3.6	7.7	0.0
	教 育 ， 学 習 支 援 業	14.8	106.9	-0.5	100.4	-2.0	6.5	30.0
	医 療 ， 福 祉	16.5	122.8	0.1	117.3	-0.3	5.5	7.8
複 合 サービス 事 業	18.7	150.4	0.1	133.9	-5.5	16.5	89.7	
サービス業（他に分類されないもの）	18.1	141.4	-0.3	131.6	0.2	9.8	-6.7	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	17.9	143.6	-1.6	131.3	-1.7	12.3	-1.6
	鉱業，採石業，砂利採取業	17.4	143.7	-	126.1	-	17.6	-
	建 設 業	20.4	175.8	-2.3	150.9	-4.1	24.9	10.2
	製 造 業	18.6	158.4	-0.3	143.5	-1.1	14.9	9.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	17.3	143.7	-5.5	128.6	-9.7	15.1	54.1
	情 報 通 信 業	18.5	154.7	-3.9	140.1	-2.4	14.6	-16.6
	運 輸 業 ， 郵 便 業	18.9	158.3	-3.7	139.6	-5.0	18.7	6.2
	卸 売 業 ， 小 売 業	18.1	143.0	-2.5	133.6	-2.7	9.4	0.0
	金 融 業 ， 保 険 業	17.7	144.3	-5.4	128.7	-4.1	15.6	-15.2
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18.4	149.0	-1.7	134.7	-2.6	14.3	7.5
	学術研究，専門・技術サービス業	18.0	150.3	-0.8	134.5	-1.3	15.8	3.9
	宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 業	15.4	109.4	0.9	101.2	0.8	8.2	2.5
	生活関連サービス業，娯楽業	16.2	122.9	-3.0	113.6	-3.5	9.3	4.5
	教 育 ， 学 習 支 援 業	15.0	109.9	2.7	103.5	0.6	6.4	56.1
	医 療 ， 福 祉	17.1	131.1	4.8	124.5	4.4	6.6	15.8
複 合 サービス 事 業	19.4	156.2	8.5	135.6	-1.5	20.6	227.1	
サービス業（他に分類されないもの）	18.0	141.0	-0.1	130.6	0.0	10.4	-2.8	

3 雇用

(1) 事業所規模 5 人以上

12月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比0.7%増加の7,972千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業6.3%増加、情報通信業0.1%減少、卸売業、小売業は前年同月と同水準となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差1.4ポイント上昇し、26.6%となった。

(図3-1、図3-2、表3)

(2) 事業所規模30人以上

12月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比0.7%増加の5,529千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業8.2%増加、情報通信業0.5%増加、卸売業、小売業0.3%減少となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.5ポイント上昇し、20.1%となった。

(表3)

図3-1 常用労働者数の推移（前年同月比） — 調査産業計及び主な産業、5人以上 —

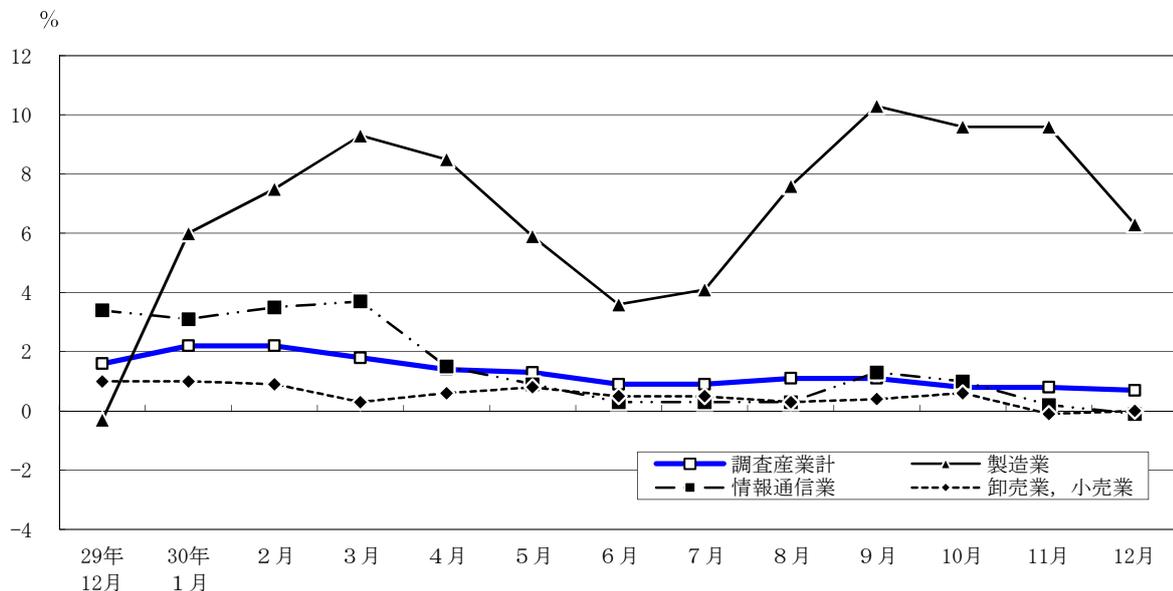
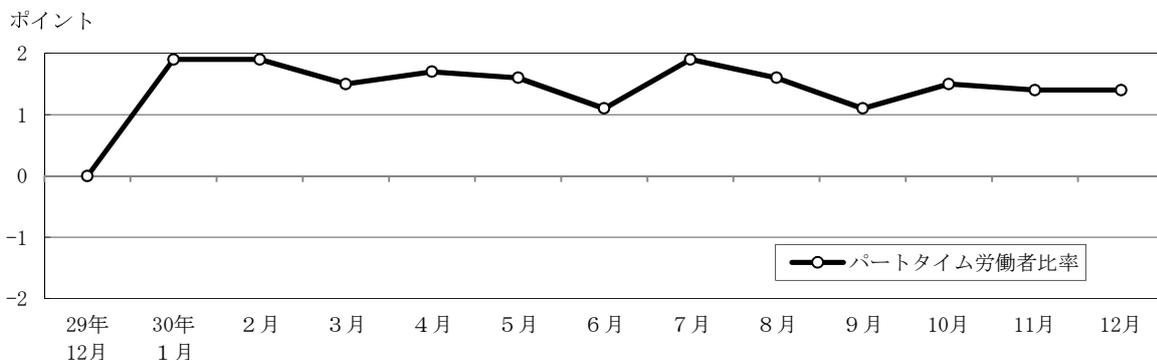


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） — 調査産業計、5人以上 —



平成30年12月分

表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

規模	産 業	常 用 労働者数	労働異動率				パートタイム 労働者比率		
			前年 同月比	入職率	前年 同月差	離職率	前年 同月差	前年 同月差	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	7,972,250	0.7	1.62	0.14	1.56	-0.02	26.6	1.4
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,370	-	2.12	-	2.19	-	-	-
	建 設 業	350,583	0.6	0.63	-0.06	0.64	0.02	4.3	1.5
	製 造 業	565,284	6.3	0.82	-0.04	1.15	0.43	8.8	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	31,166	-5.5	1.64	1.64	2.28	1.60	1.9	-1.1
	情 報 通 信 業	803,250	-0.1	0.99	0.16	1.50	0.38	4.4	0.5
	運 輸 業 ， 郵 便 業	458,848	-0.3	1.16	0.36	1.30	0.58	14.0	2.2
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,661,558	0.0	1.31	0.05	1.45	-0.06	29.1	-0.6
	金 融 業 ， 保 険 業	395,810	1.8	0.74	-0.18	0.99	0.01	7.0	-0.9
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	211,563	1.0	1.08	0.16	1.39	-0.32	15.7	0.9
	学術研究，専門・技術サービス業	389,788	1.2	1.17	0.34	0.66	-0.23	8.9	1.1
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	697,863	1.8	4.69	1.05	3.51	-0.32	80.0	3.0
	生活関連サービス業，娯楽業	238,206	-2.5	2.67	0.39	1.89	-1.07	45.7	-2.9
	教 育 ， 学 習 支 援 業	424,735	0.1	1.37	-0.46	1.24	-1.13	36.3	-0.8
	医 療 ， 福 祉	742,286	-4.4	1.51	0.24	1.13	-0.25	36.0	1.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	37,956	2.8	1.49	1.49	1.35	0.16	20.0	-2.1	
サービス業（他に分類されないもの）	961,984	1.4	2.09	-0.42	2.09	0.16	29.3	1.7	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	5,529,444	0.7	1.27	0.00	1.37	0.10	20.1	0.5
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,370	-	2.12	-	2.19	-	-	-
	建 設 業	223,455	0.5	0.34	-0.35	0.46	-0.10	2.7	2.3
	製 造 業	415,047	8.2	0.85	-0.18	1.26	0.56	7.2	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	28,347	-3.9	1.81	1.81	2.14	1.35	1.7	0.6
	情 報 通 信 業	701,970	0.5	0.97	0.19	1.53	0.67	3.2	-0.1
	運 輸 業 ， 郵 便 業	387,963	0.5	1.26	0.40	1.24	0.45	14.0	4.1
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,026,497	-0.3	0.78	-0.09	0.95	-0.19	21.3	-2.3
	金 融 業 ， 保 険 業	325,020	1.3	0.71	-0.06	0.99	-0.01	7.6	-0.6
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	140,208	3.0	0.77	-0.07	0.89	0.22	11.9	-0.2
	学術研究，専門・技術サービス業	281,526	1.4	0.99	0.23	0.72	-0.23	8.2	2.1
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	226,773	3.2	3.22	-0.38	3.36	0.70	68.5	-2.2
	生活関連サービス業，娯楽業	128,140	-5.3	2.95	1.13	1.87	-1.11	44.2	-4.5
	教 育 ， 学 習 支 援 業	330,922	-1.1	1.31	-0.69	1.10	-1.24	31.5	-2.7
	医 療 ， 福 祉	475,887	-7.6	1.08	0.22	0.91	-0.33	28.9	-2.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	24,731	8.7	1.76	1.74	1.42	0.30	17.1	-3.4	
サービス業（他に分類されないもの）	811,588	2.5	2.25	-0.21	2.28	0.44	31.3	2.6	